



シナジー発揮し事業拡大

昨年7月に大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併。新会社発足と同時に2024年6月期から3年間の中期経営計画も始動した。「再生可能エネルギーなど脱炭素分野と包括管理など事業マネジメント分野、自衛隊施設関連分野」を事業拡大分野に掲げ、研究開発やその成果の事業化など事業拡大に向けた投資費用は「年間約

10億円、3年間で約30億円」を予定している。特に北海道三笠市や高知県梶原町と包括連携協定を結んで取り組む「地域資源である再生可能エネルギーを核としたまちづくり」は「ものすごい数の自治体から引き合いがある」と手心を口にする。

狙っていく」と照準を定める。両者が連携して受注した業務額は「売り上げシナジー」として今期目標を18億円と設定。既にその半分に達し、「今後さらなる拡大が期待できる」と自信をのぞかせる。災害復旧でも「ワンストップで対応できる強み」を発揮して着実に成果を上げており、「トンネルや道路も重点的に拡大を図っていく」と

JT(職場内訓練)が基本なので労働時間が減ることは技術力の向上が鈍ることになる」からだ。このため、これまで実施した講習会や講演などの動画を好きな時間に見ることができるようオンラインシステムの本格運用を昨年7月以降に開始した。さらに「生産性向上にはDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みが必須」として、ICT活用連携会議を設置し、「業務効率化、労働環境の多様化、リスクの低減、新規事業開発、人財育成の五つのテーマで検討を進めている」という。

20%となる80億円程度」まで伸ばす計画だ。

構造物の計画・設計と地質リスクマネジメントなど高い競争優位性と収益性で安定的な成長が見込めるコア事業では「業界トップクラスの技術を組み合わせることで技術提案を伴う案件受注を

意欲を示す。働き方では「これまで残業を抑制して労働時間を減らすことに重点的に取り組んできたが、その時間をどう有効に生かすかが問われる。特に若い世代には技術力アップに費やしてもらいたい」と語る。若手の教育は0

人財確保では「年間30人の純増」を目標に「新卒採用は50人規模を継続する」考えだ。人的資本の効果的な活用とウェルビーイングの観点からもテレワークの推進など「柔軟な働き方」の浸透・定着を目指す。

